

# 「関東地域の活断層の長期評価」(第一版)のポイント

地震調査研究推進本部 事務局

## 1. 活断層の長期評価

地震調査研究推進本部の下に設置されている地震調査委員会は、防災対策の基礎となる情報を提供するため、地震の規模、発生間隔等の長期予測(長期評価)を実施しています。

従来、陸域の主要な活断層帯(M7以上の地震を想定)を対象として個別に評価を行ってきましたが、M7未満の地震でも被害が生じること、地域によって活断層の特性に共通性があること等から、評価対象を広げ、地域単位で活断層を評価する「地域評価」を行うこととしています。

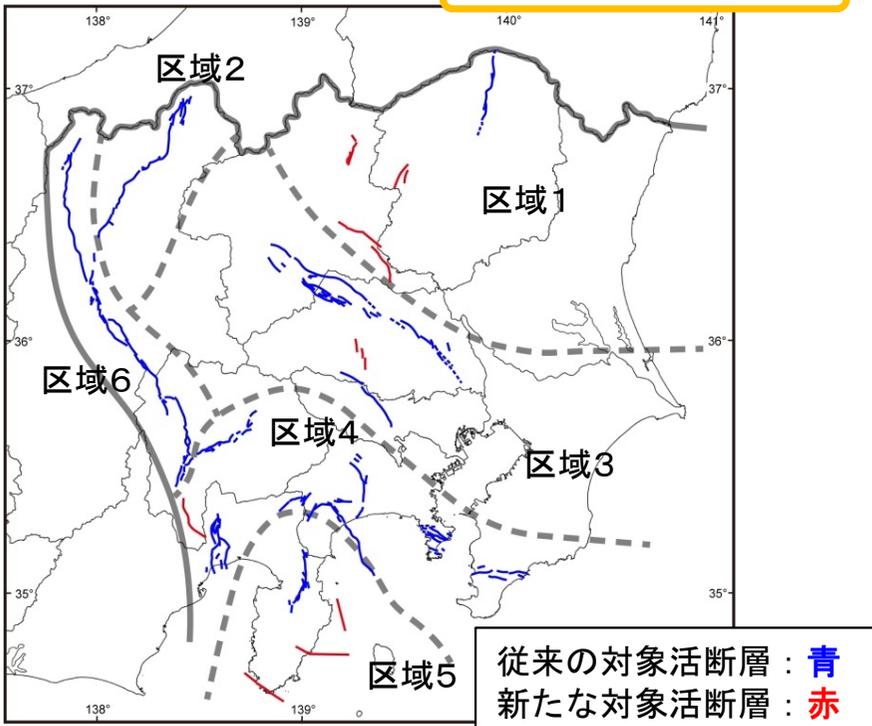
平成25年に公表した九州地域の地域評価に引き続き、このたび、関東地域を対象として地域評価を実施しました。

## 2. これまでの評価との主な違い

		従来	新たな評価
対象活断層	規模	M7.0以上	M6.8以上
	陸海	陸域	陸域・沿岸海域
	潜在	地表に現れている部分のみ	地下の延長部も推定して評価
評価方法		個別に活断層を評価	地域単位で活断層を評価

## 3. 評価対象とした活断層

15断層帯→24断層帯



## 4. 活断層で発生する地震の規模・確率

※ これらの確率は、区域内の最大規模の地震が発生する確率を表すものではない

区域	M6.8以上の地震が30年以内に発生する確率 ※ ( )内は中央値		活断層帯	区域内の最大の地震の規模 (マグニチュード)
	各区域	関東全域		
区域1	4-5% (5%)	50-60% (50%)	関谷断層ほか4断層帯	M7.5程度
区域2	2-3% (2%)		長野盆地西縁断層帯	M7.9程度
区域3	1-3% (2%)		深谷断層帯ほか3断層帯	M8.0程度
区域4	15-20% (17%)		曾根丘陵断層帯ほか8断層帯	M7.3程度
区域5	2-3% (3%)		北伊豆断層帯ほか3断層帯	M7.3程度
区域6	30-40% (30%)		糸魚川-静岡構造線断層帯	M8.1程度